

多様性を尊重する心 vol.2

「多文化共生社会」を生きる



個性や違いを尊重し合い、誰もが自分らしく、安心して生きていける、そんな温かい社会を目指す「多様性を尊重するシリーズ」の第2弾は、「多文化共生」です。日本に暮らす外国人は年々増え続け、私たちの身近な存在になっています。言葉や文化のちがいなどの課題を乗り越え、より良い共生社会を築いていけるよう、情報をアップデートしていきましょう。

増え続ける在留外国人（在日外国人）

日本に暮らす外国人の数の推移をまとめると右図（図1）のようになります。感染症拡大の影響があった一時期を除いて、増加の一途をたどっていることが分かります。令和6年末時点の在留外国人数は、約377万人に達しており、日本の総人口の約3%にもなります。近年は、特に各業種の人手不足を背景に、技能実習生や特定技能の在留資格をもつ方が増えています。人口減少、少子高齢化の進む日本においては、在留外国人が社会の担い手の一人として活躍してもらうことが不可欠とも言える状況になっています。

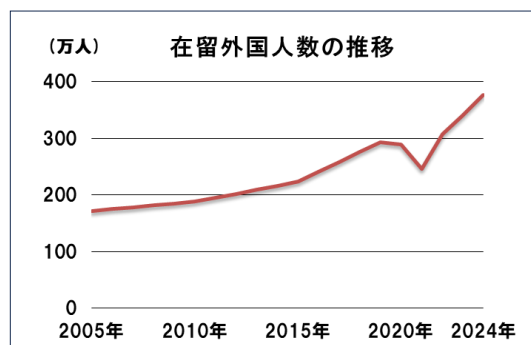


図1：在留外国人数の推移【出入国在留管理庁（法務省）、e-Stat（政府統計ポータル）等の数値をもとに作成。

多文化共生社会とは？

総務省「多文化共生推進プラン」によると、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義されます。

共生は、単に外国籍の人々を受け入れることではありません。また、マジョリティの文化にマイノリティが吸収される「同化」とも、文化ごとに住み分ける「隔離」とも異なります。それぞれの文化的アイデンティティが尊重されながら、社会のあらゆる側面に平等に参加できる「包摂的な社会統合」が図られていくことを意味します。

人材不足の解消だけではない！多文化共生社会がもたらす恩恵

在留外国人数の拡大は、少子高齢化に伴う人材不足の解消のカギの1つと期待されますが、多文化共生社会の浸透することで、様々な価値とポジティブな効果を生み出すものと考えられます。考えられる効果をいくつか例示します。

○ 社会・経済の活性化

- ・異なる文化的背景や教育を受けた人々が交流することで、単一文化では生まれにくい多様な発想や価値観が融合します。あらゆる分野で革新的なアイデアや解決策が生まれやすくと考えられます。
- ・多様な外国人材は、人材の不足を補うだけでなく、地域経済や産業の維持・発展に不可欠な労働力となり得ます。外国人材の能力を最大限に発揮できる環境が整備されれば、国際競争力の向上にもつながることになります。

○ 個人の能力向上と社会の成熟

- ・日常生活の中で異なる習慣や考え方に触れることで、他者への理解と寛容性の向上が期待されます。また、多様な文化に触れる機会は、国際的な感覚や異文化間コミュニケーション能力を自然に身に付ける機会そのもので、グローバル社会で活躍できる人材の育成につながります。
- ・社会全体で言葉や文化の壁を克服しようと、やさしい日本語を取り入れたり多言語対応を進めたりすることは、結果として全ての住民にとって生活しやすいユニバーサルな社会環境の整備になると考えられます。

おわりに

多文化共生の新潟県を実現するためには、外国人住民が不自由なく生活できるように、行政主導で教育・医療・防災などの生活インフラの多文化対応を進めていくことが不可欠ですが、県民一人一人の意識の変化も重要となります。このNEWS LETTER もその一助となれば幸いです。多文化共生の理念が「特別なこと」ではなく、「日常」となりますように。

